

新春座談会「庄内の医療の現状と将来を語る」④

庄内地域で活躍する医療従事者4人による本紙主催新春座談会「庄内の医療の現状と将来を語る」の連載最終回は、医療と産業がテーマ。少子高齢化が進む地方では医療が雇用の大きな受け皿となっているが、一方で各種インフラの整備によって、地方でも検査技術や薬品、医療機器の開発が可能になってきている。庄内にある研究所や企業の技術を生かした、医療分野と産業分野が連携した取り組みと、それによる地域振興の可能性を語った。(司会＝編集主幹・菅原宏之)

医療と産業の連携で地域振興
地方で薬品や機器を開発できる時代に

検査試薬の治験が進行中

司会 庄内にはこれだけ高度な医療技術や最先端の医療環境が整っているの、ここで産業との連携というのを地域振興に結びつけたい。まずヒュー



山形県庄内保健所所長 松田 徹氏(63)



(株)山形県酒田病院機構理事長 栗谷 義樹氏(67)



鶴岡地区医師会会長 三原 一郎氏(63)



酒田地区医師会会長 本間 清和氏(66)

マン・メタボローム・テクノロジーズ社の「うつ病の研究」について、松田先生から説明をしていただいた。
松田 慶應義塾大学先端生命科学研究所のメタボローム解析技術による分析で、大うつ病の場合に血液中のエタノールアミン酸という物質の数値が、ぐっと下がることが発見された。今、治験(薬事法の承認を得るための臨床試験)が行われている。
この検査試薬が製品化されるのがいつになるのかわからないが、もしそれがうまくいけば、血液を調べただけでもうつ病が分かるということになり、世界中には3億5千万人の患者がいるとされ、産業としても期待される。医療分野での活躍も地域振興という点から大切。
司会 三原先生、鶴岡市で進めている「鶴岡みらい健康調査」(3面に関連記事)というのは、どういったものか。
三原 松田先生から話があった、先端生命科学研究所が持っているメタボローム解析というのは、世界最先端の技術で、血液や尿などに存在する多数の物質をネットワークのサービスタが開始している。日本人も以前から東南アジアに観光に行つて人間ドックを受けていた。それから人工透析をしている人も、海外旅行ができるようになった。雪国が好きな東南アジアの富裕層をターゲットに、医療と産業界が一緒になって、その方面の開拓ができないものか。
栗谷 本気でやるなら営業、国際医療保険なども含めて専従みたいなものを置かなければ。関西の方は腰の入ればよすが全然違う。片手間で続く話ではない。
松田 インフォームドコンセント(患者が医療行為等の正しい情報を得た上で、医療従事者と合意すること)はどうか、料金の設定はどうなのか、事情があるのかなど、切り口や内容も工夫する。
1回目の成果報告は、2015年春に開く市民向けセミナーを予定している。併せて、連携協定を結んでいる山形大学の「山形分子疫学コホート研究」の報告も打診している。15年中には、学会発表と論文発表も予定している。
市民への情報提供には、各地域で開かれている30、40人規模の健康教室なども活用する。スタッフが出向き、地域の健康づくりとセットにした形で健康情報を提供していく。
羅的に測定できる。ものすごい数の物質を検出できるのだが、どの物質がどのような疾患に関わっているのかはまだよく分かっていない。今はうつ病やがんの診断などに応用されているが、それを検診に利用できないかという試み。血液を採取するだけで「あなた糖尿病になりやすいですよ」がんに少ししかかっていますよ」ということが分かるようなことを目指している。まずは1万人分の血液を採取し、その人たちを25年間追跡調査することにしていく。
例えば、登録した人が10年後に糖尿病にかかったら、さかのぼってどの物質が高くなっているかを調べる。そうした研究を重ねることによって、こういう物質が上がっていれば糖尿病になりやすい、がんになりやすいということが将来分かるのではないかと期待している。
このような壮大な研究を鶴岡市で始めていて、今年が2年目。登録数は現在7千人ぐらいになっている。3年間で1万人を登録し、今後25年間フォローするという夢のあるプロジェクト。
育成を重視していること。現在、市内の高校生を研究生として招き入れ「鶴岡からノーベル賞を」というメッセージの下、自由な発想でのさまざまな研究を支援している。
従来、先端的な研究は大学が違国の人と付き合うのは簡単ではない、などの問題もある。
本間 そうですね。中国の人だと、中国語が堪能でないといけない。通訳の方でも医療用語は難しい。体に関する検査結果の説明などで、ご本人の気持ちになって正確に伝わる中国語が必要となる。
中国の医療は上海や香港、北京とかの人間ドックはとにかく素晴らしい。それでもなぜ日本のドックに来られるのか。電気炊飯器は日本製がいいというように、日本の医療がブランド志向の対象になっているような印象を受ける。そのような受け入れ体制を作つてゆくかが課題になると思う。
があるように思うが。
本間 先週(昨年12月)のテレビ番組「ガイアの夜明け」で内視鏡治療器具の開発が、一昨年の放映に引き継ぎ、第二弾が放映されていた。日本海総合病院と長野県野原の医療器具メーカーとの共同開発の内容だった。
三原先生もおっしゃったが、私の専門の内視鏡分野に関しても、これまでは東京とか名古屋、大阪とかの大都市の大学や医師が機器開発に活躍していたが、庄内空港が出来て東京のメーカーの人がよく庄内に来るようになった。
アイデアが良ければ、地方でも医療機器が開発できる。その(ガイアの夜明け

先端研では人材育成も重視

司会 鶴岡みらい健康調査の実施主体は鶴岡市なのか。
三原 鶴岡市と慶應義塾大学と鶴岡地区医師会の共同研究として進めている。
先端生命科学研究所の富田所長がすごいと感じるのは、研究を通しての人材

都市発であったり、国が主導したりということが多かったと思うが、これからは鶴岡のような地方都市から全国、あるいは世界へ発信していきたい、そんなモデル地区になりたいということもおっしゃっている。非常に勇気づけられているし、地域の時代だとも感じている。
司会 鶴岡みらい健康調査は、最終的には創薬というか、薬を開発するというところまで考えているのか。
三原 もちろん、創薬もひとつの目標だが、検査キットの開発など、先端技術を開発する。
司会 中国黒龍江省ハルビンからの医療ツーリズムが、2013年6月と11月に、日本海総合病院の人間ドックを訪れて検診を受けたようだが、その取り組みと今後の方向性を伺いたい。

中国人に好評だった人間ドック

栗谷 この話は最初、本間先生からあった。11月の検診は延期になって今年1月にやる予定。それまでは関西の病院に行つて、検査費用がかなり高額だったようだ。それより安くでき

「鶴岡みらい健康調査」は、慶應義塾大学先端生命科学研究所のメタボローム解析技術を使って、鶴岡市民1万人の健康状態を25年間にわたり追跡調査する疫学的調査。その結果を基に生活習慣病などのリスクになる物質や量的変化、発症の仕組みを解明し、地域全体の健康づくりに役立てようという取り組み。
具体的には、ある人が将来どのような健康状態になるかを予測する予測指標、健康診断などで活用する検査指標の開発、病気を予防する方法の確立などを目標

次代に向け1万人を追跡 鶴岡みらい健康調査

医学部教授が中心となって進めている。同教授は「メタボローム解析技術を活用した世界初の疫学的調査で注目度も高い。地域の健康の問題点を明らかにするの大きな目標だが、将来的

地元企業と医療機器開発を

司会 医療機器、内視鏡の開発などでも大きな可能性があるのかなど、切り口や内容も工夫する。
1回目の成果報告は、2015年春に開く市民向けセミナーを予定している。併せて、連携協定を結んでいる山形大学の「山形分子疫学コホート研究」の報告も打診している。15年中には、学会発表と論文発表も予定している。
市民への情報提供には、各地域で開かれている30、40人規模の健康教室なども活用する。スタッフが出向き、地域の健康づくりとセットにした形で健康情報を提供していく。

に出た)開発された製品は現在、月間3千本製造され、国内はもとより中国でも薬事認可が取れて販売されている。

もう一つは、鶴岡市の協立病院の高橋美香子先生が開発した機器も、全国で販売されている。

一方、日本海総合病院と鶴岡市にある(株)高研(本社・東京都)とで開発された、内視鏡の切除モデルも商品化され、高研の高い技術力が評価されている。もっともっと、地元企業と医療機器を共同開発する機運が出てきてほしい。

松田 以前、消化器内科医として私が内視鏡の開発に関わっていた時は、やはり東京一極集中。今は全く変わってきて、地方の時代になった。編みだす力のあるところでは、いくらでも作れるという時代になった。三原 私の高校の同級生が鶴岡に戻ってきて、地域にある優秀な技術を持った会社の人たちを集めて、医

療・介護向けの商品開発をしている。例えば荘内病院で、使いにくかった回診車をオーダーメイドで作るなど、介護や医療の分野で、地域にある技術を生かしたものがづくりができないかと活動している。

地域には、優れた技術を持った中小企業がある。それらは東京の下請けになったりしているが、地域ならではの独自の商品づくりをし、全国に展開できないかという動きもある。そういった意味では、医療介護分野はさまざまな機器があるし、参入の余地がある分野ではないかと思う。



座談会は昨年12月8日、酒田市内で開催した

検診の輸出は可能か

司会 検診システムの輸出については、どう見ているのか。

本間 中国の胃ガンは、見つかつた時に助かる早期ガンの率が15%しかない。日本は76%に達する。

松田 取り方によっては、日本は90%近い。

本間 中国と日本の早期胃がんの発見率の差は「胃がん検診である」と中国の先生たちは知っている。2年ほど前に、中国の長春から吉林大学の先生たちが来た時、酒田にある庄内検診センターの検診バスに、胃のレントゲン機器が搭載されているのを見て、ものすごく興味を持たれた。

中国でも検診に非常に関心を持っていることがよく分かる。しかし、どのよう

に持ち込めるか、その方策が分からない。三原 中国が欲しいのは、日本の優れた検診のシステムだと思う。日本は長年、

行政と一体になりながら、検診をシステム化してきた。

中国でも、国(行政)がやらなければならないようになってきているのではないか。

本間 中国は医療費がGDPの4・6%。

重み増す医療の役割見据え尽力

司会 最後に皆さんの新年の抱負を伺いたい。

松田 皆で医療のことを話し合える土壌づくりをさらに進めたい。

栗谷 病院が統合して7年

目に入り、地域における立ち位置を、もう一度、全体最適化の視点で考えたい。医療環境や制度改革は、過去10年間で起きた変化が、今後は2〜3年で起きるだろう。自分たちも変わらな

松田 ヨーロッパは軒並み10%以上、日本は前にも言ったように9%台。

本間 そうすると、13億5千万人の中国への政策型の検診システム導入は非常に難しい。

年齢に比例して認知症も増加するし、さらには独居世帯も増えていく。今後二十数年間は高齢者をどう支えていくかが、どの地域においても大きな課題。

これからの超高齢社会では、認知症になつても、障害を抱えていても、独居であつても、その人らしく、安心して暮らせるシステム(地域包括ケアシステム)が必要。その実現のため、医師会としても尽力していきたい。

本間 還暦を過ぎると、時はつるべ落とし。これからは是非、若い世代に頑張ってもらいたい。

司会 ありがとうございます。また。

(連載終了)